



# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号	7	枝番号	
------	---	-----	--

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	#DIV/0!	活動指標(2)の 18年度達成率%	100.0	18年度予算 執行率%	93.4
----------------------------	----------------------	---------	----------------------	-------	----------------	------

前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	システム開発・運用業務の委託(アウトソーシング)実績から委託内容の見直しを実施した。					
---	--	--	--	--	--	--

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	当初は、電子計算機による大規模、大量一括処理が電算処理の主流であったが、ネットワーク化の拡大やパソコンの普及に伴い、電算処理形態はオープン系システムによる事務処理の個別化が進んでいる。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	
	今後の予測	IT(通信情報技術)の急速な発達と普及により、事務執行にはよりスピードや効率化が求められている。これに伴って電算処理の形態も、大型電算機によるものに加え、パソコン、オープン系システムなど小型で機動性の高いシステム導入も進み、全庁的な運用環境の構築に民間リソースの活用も重要になる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 杉並区の事務事業を実施するうえで、電算機は必要不可欠なものであり、事務事業を効率的に実施するために有効活用している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 業務の電算処理化だけでなく、各課が運用している個別システムの情報システム部門への統合や共通基盤化を進める。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 区の情報システムの運用管理を実施する事業のため。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )	理由または具体的内容: システムそのものの合理化(整理・統合)や一体的運用を図る。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題 平成15年度からシステム開発・運用業務の委託(アウトソーシング)を実施している。委託業者の知識を高度に活用し、業務主管課に対してより高品質なサービスを提供するという当初の目的が達成できたかどうか評価し、今後のシステム開発・運用業務の委託については再検討する必要がある。
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容 )	

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ITを活用したサービス向上に寄与するため、CS(顧客満足)、EUC(ITの操作環境)、TCO(総コスト)の観点からのITシステムの標準化、重複投資の回避や業務のBPR(業務の見直し)といった経営の効率化を進めることにより、電子計算組織運用の全体最適化を図る。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 電子区役所構築に向けた職員の意識改革、情報システムの適正化や統合化、開発手法の見直し、セキュリティマネジメント等が全庁的に浸透し、運用されていくことが改革の重要な要素になる。	
	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 運用に際して、ダウンサイジング、ライトサイジング等機器の変更時にコスト減を図っていく。

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ネットワーク運用(行政情報化用ネットワーク構築・パソコン設置)			整理番号	8		枝番号					
担当部課名		政策経営部 情報システム課		コード	000700		連絡先 電話番号	1708					
係名		運用担当			上位施策名				No				
予算事業名		行政情報化の整備		コード	02300		地域と行政の情報化	79					
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		12年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 6 政策番号 21 施策番号 79 事業コード 1 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区職員		(1) 杉並区個人情報保護条例 (2) 杉並区電子計算組織の管理運用に関する規則 (3)								
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		行政内部情報の共有化、意思決定の迅速化、業務の効率化、紙資源等の節約等を目的として内部ネットワーク・インターネットパソコン利用環境を整備し、安定稼働を図ると共に、手段となるパソコンを設置することで、行政情報化の基盤整備を行う。										
	活動指標名(式)		(1) ネットワークインフラの整備 (2) パソコンの設置台数		事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか) 可用性・機密性・完全性を高度に保証したネットワークを整備・運用し、また職員一人に一台設置したパソコンを適時に入れ替えることにより利用環境の最適化を図り、職員個人の職務遂行能力・生産性向上を図ること。 成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標 (1) パソコンを一人一台環境で使用できる人数 (2) グループウェア操作が可能になった職員及び部課数(ID数)								
指標	区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%		
					計画	実績	計画	実績					
	活動指標(1)		本	214	234	200	200	200	200				
	活動指標(2)		台	2,442	2,592	2,592	2,630	2,660	2,660				
成果指標(1)		人	2,442	2,592	2,592	2,630	2,660	2,660					
成果指標(2)		個	4,750	4,750	4,750	4,750	4,750	4,750					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	701,872	949,973	662,034	1,262,908	1,154,843	1,421,106	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内)投資的経費等		千円				15,000	19,464	1,140				
	(内)委託費		千円	357,479	608,121	338,718	762,043	764,616	988,961				
	職員数(常勤 非常勤)		人	7.84	10.00	11.72	11.00	12.97	11.00	活動指標及び成果指標については、各年度までの累計数値である。			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	71,344	90,600	106,183	99,660	117,508	99,660				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	773,216	1,040,573	768,217	1,362,568	1,272,351	1,520,766				
	単位あたりコスト( - )÷		円	3,613,159	4,446,893	3,841,085	6,737,840	6,264,435	7,598,130				
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	773,216	1,040,573	768,217	1,362,568	1,272,351	1,520,766					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)			
		システム開発								533,787			
		ネットワーク維持								541,294			
		セキュリティ対策								55,251			
		その他 ( )								24,511			

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 8 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	101.1	18年度予算 執行率%	91.4

前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	インフラ整備はほぼ完了し、安定したネットワーク運用に努めた。
---	--------------------------------

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	行政情報化を進めるためネットワーク環境の整備及びパソコンの設置、インフラ整備・運用を積極的に行っている。さらに15年度からネットワーク通信の暗号化、データ持ち出し制御・管理、サーバ室監視カメラ・入退室装置の導入などセキュリティ面の対策も講じている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	
	今後の予測	今後、庶務事務システム全面稼働、財務会計システム・地理情報システム等行政情報化の柱となるシステムが導入されるため、オープン系ネットワークについては可用性の観点から冗長化、及び障害時の迅速な復旧が必須。またオープン系ネットワークについては、庁内赤外線LANからの移行を検討しネットワークの再構築について本格的に準備を進めていくことが重要となる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:グループウェアの導入から全庁的なネットワーク利用による情報共有は確実に進んでおり、パソコン設置に対する要望も耐えない。また統合内部情報システムの導入に伴い、安定したネットワークの重要性が確実に増しているため
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 )	理由または具体的内容: 職員が通常利用するネットワーク環境は整備されてきているが、可用性の観点から見るとネットワークの冗長化及び今後のシステム開発に伴うネットワーク機器の整備等環境が全て整備されている状況ではないため。
	成果向上のための方策	理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 区内部の仕組みを構築する事業であるため。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 上記のとおり安定したネットワークの重要性が確実に増している背景から、現段階ではさらなるインフラ整備や保守体制の増強が必要なため。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続	<input checked="" type="radio"/> 推進	<input type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題 現在の協働等形態を維持していくと共に、サービスレベルアグリーメント(SLA)に基づく保守内容の明確化や費用対効果の見直しを図っていく。また委託についての得失を品質や費用対効果、人材育成等の観点から検討していく必要がある。			
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容				

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
--------------------	---	--

今後の事業のあり方 (中長期)	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 情報化アクションプランに基づく各種システム改正に合わせたネットワーク及びネットワーク機器の整備を行い情報の高度活用を推進する。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 情報化アクションプランに基づく各種システムが開発され、利用の範囲が増加するに従い、ネットワークの障害が区の事業継続に与える影響も増大していくことになる。よってオープン系ネットワークを冗長化し、耐障害性を高めることは必須である。さらに現在稼働中の基幹ネットワーク機器の経年劣化による障害発生に対応するため、入れ替えを実施することも必要である。

20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 オープン系ネットワークの冗長化は19年度統合内部情報システムの各システムが開発、利用されていく中で予算見積要求内容の精査を行い、20年度以降要求を行なっていく。ネットワーク機器の経年劣化への対応、及びその他ネットワーク障害原因となる要素、本庁舎ネットワーク無線化等高度活用について、ネットワーク保守業者と検討を重ねていく。						